

2023年エクアドル前倒し総選挙 —史上最年少の大統領に託された国民の期待—

森 春奈（在エクアドル大使館 専門調査員）

はじめに

2023年11月23日、エクアドル史上最年少となる35歳でダニエル・ノボア氏（中道右派、国家民主行動同盟 [ADN]）が大統領に就任した。彼の父、アルバロ・ノボア氏はエクアドルの「バナナ王」と呼ばれる国内有数の富豪であり、父親自身も、当選は果たさないものの、5度大統領選挙に出馬している名の知れた人物である。一方、2021年から国会議員を務め、今回初めて大統領候補として出馬したダニエル・ノボア氏は、国会においても決して目立つ存在ではなく、彼の当選はほとんどの専門家や世論調査の見立てを裏切るものとなった。

本稿では、大統領候補の暗殺を含む国内治安の悪化や、若者世代の従来への政治に対する不信感といったエクアドルの社会状況をもとに、ノボア大統領当選の背景を紐解いていく。さらに、同大統領の任期はラッソ前大統領（中道右派、機会創造党 [CREO]）が全うするはずであった期間（2021年5月～2025年5月）の残り、わずか1年6か月という中、2025年の再選を視野に入れた今後の政治運営を展望する。

国会解散と前倒し総選挙の実施

商業都市グアヤキルに生まれ、グアヤキル銀行の頭取も務めたギジェルモ・ラッソ前大統領（現在68歳）は、2021年5月に就任した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックのさなかに就任したラッソ前大統領は、就任後100日間で900万人に新型コロナワクチンを接種するというキャンペーンを展開。公約を履行し、2021年8月時点では支持率64.03%という安定した数字を維持していた¹。さらに、「エクアドルを世界に、世界をエクアドルに（Más Ecuador en el mundo, más mundo en el Ecuador）」のスローガンをもとに、各国との自由貿易協定の追

求や投資の誘致に向けた制度改革を掲げ、2007～2017年にわたり長年政権を握った反米左派のコレア元大統領とは異なる開放路線を打ち出していた。

しかし、ワクチン接種キャンペーンによる支持率の上昇も束の間、エクアドルの麻薬拠点化による菌止めの効かぬ国内治安の悪化や、国会で少数与党（137議席中12議席）であることによる各種法案の頓挫等により、2022年8月には支持率が17.32%にまで急降下した。さらに2023年3月、国会はラッソ前大統領を3つの汚職疑惑で憲法裁判所に提訴。国会の監査委員会は弾劾を追求するには証拠不十分であると判断したものの、弾劾成立が囁かれる中、5月17日、ラッソ前大統領はエクアドル史上初めて「刺し違え（Muerte Cruzada）」²の権限を行使し、国会解散及び総選挙を前倒しして実施することを発表した。

その後、5月23日、選挙管理委員会（CNE）は8月20日に第一回投票及び国会議員選挙、10月15日に決選投票の実施を決定した。

ビジャビセンシオ候補の暗殺

大統領選挙に立候補したのは計8名。中でもコレア派のルイサ・ゴンサレス候補（左派、市民革命党 [RC]）、2018～2020年にかけてモレノ政権下で副大統領を務めたオットー・ソネンオルスネル候補（右派、アクトゥエモス同盟）や、ラッソ前大統領の弾劾プロセスにて国会の監査委員会委員長を務めたフェルナンド・ビジャビセンシオ候補（中道左派、コンストゥルジェ運動）が有力視されていた。とりわけ、汚職罪に問われベルギーに亡命中のコレア元大統領が支持するゴンサレス候補は、有権者の30%前後とされる根強いコレア派支持層の票を獲得する見込みが高く、彼女を筆頭に決選投票へもつれ込むとされ、その他候補者の間で次点争いが繰り広げられた。

第一回投票に向けた選挙キャンペーンが進む8月9日、選挙戦を一変させる出来事が起きた。首都キト市内の学校で演説を終えたビジャビセンシオ候補が校舎を去り車に乗り込んだ直後、銃声が鳴り響き、彼の車に向かって数発の銃弾が撃ち込まれる映像がテレビ速報で流れた。大統領候補の暗殺はエクアドル史上初の出来事であり、国内の治安悪化を決定的に裏付ける事件となった。

ビジャビセンシオ候補は、長年調査ジャーナリストとしてコレア派を中心とする汚職疑惑の追及を主な活動の一つとしており、2021年より国会議員を務めていた。今回の選挙キャンペーンにおいても反コレア派の立場を明確にし、汚職対策を主な公約としていた。コレア派の関与も一部噂される中、引き続き国家警察はFBI（米連邦捜査局）の協力を得て事件の捜査を進めているが、9月7～8日にかけて容疑者13名（コロンビア人6名、エクアドル人7名）のうち7名が刑務所で殺害されるなど、実態は依然不透明となっている。

その後、ビジャビセンシオ候補の代替として、同氏と25年以上にわたり親交があり、同じくジャーナリストのクリスティアン・スリータ氏が擁立されたが、暗殺事件は有権者の意識にも影響をもたらしていた。事件直後の8月10日に発表された世論調査では、有力候補がゴンサレス候補、トピック候補、ソネンオルスネル候補と順位が入れ替わる結果となった。急浮上したジャン・トピック候補（右派、恐怖なき国家同盟）は、フランスの外国人部隊に入隊した経験をもち、犯罪組織の取り締まり強化を最大の公約として掲げ、治安への不安が掻き立てられた国民の間で急激に支持率を伸ばした。一方、後に当選するノボア候補の支持率は事件前後で変化することはなく、いずれの世論調査でも8人中6位と、ほぼ無名とも言える候補であった。

表 ビジャビセンシオ候補暗殺（8月9日）前後の世論調査の変化

| | 7月27日時点 (同25～26日実施) | | 8月10日時点 (同8～9日実施) |
|--------------|------------------------|------------|----------------------|
| 1 ゴンサレス候補 | 28.6% | ゴンサレス候補 | 31.0% |
| 2 ソネンオルスネル候補 | 12.6% | トピック候補 | 15.7% |
| 3 ビジャビセンシオ候補 | 9.2% | ソネンオルスネル候補 | 9.2% |
| ... | | ... | |
| 6 ノボア候補 | 4.4% | ノボア候補 | 3.7% |

出所：世論調査会社 Comunicaliza のデータを基に執筆者作成

第一回投票とノボア候補の大逆転

8月20日、ビジャビセンシオ候補の暗殺を受け、

各投票所には重装備の警察や軍隊が配置された。異様なまでの緊張感が漂う中、平和裡に第一回投票が行われた。結果はゴンサレス候補（33.51%）が首位、その後ノボア候補（23.47%）、スリータ候補（16.37%）が続いた。スリータ候補及びノボア候補の急伸、そして直前の世論調査で次点候補として有力視されていたトピック候補（14.67%）及びソネンオルスネル候補（7.06%）の伸び悩みは多くの専門家や世論調査の見通しを裏切ることとなったが、その背景にはビジャビセンシオ候補の暗殺、そして投票直前に行われた候補者間討論会があると考えられる。



写真1 各投票所に配備された警察や軍隊（執筆者撮影）

スリータ候補については、暗殺事件の前に投票用紙の配布が完了しており、当日も故ビジャビセンシオ候補の顔が印刷された用紙が使用されたことなどにより、吊い票が多く集まった。トピック候補やソネンオルスネル候補は上記吊い票の影響を受けたほか、8月13日に開催された候補者間討論会でも支持者を減らし、票の獲得に苦しむ結果となった。

ビジャビセンシオ候補の暗殺後間もない8月13日に行われた候補者間討論会では、治安、経済、福祉を含む5つのテーマについて議論が行われた（ビジャビセンシオ候補の代替として急遽出馬が決まったスリータ氏は、候補者登録が討論会に間に合わず7名のみ出席）。

国民の最大の関心事は治安であったが、トピック候補の過激とも言える犯罪組織対策は一部の有権者を遠ざけてしまったほか、ソネンオルスネル候補は、その他候補者からのモレノ政権に対する攻撃への反

論に追われ、十分な政策提言を行うことなく終了した。さらに、最も有力視されていたゴンサレス候補は、コレア時代を懐かしむ岩盤支持層に訴えるため、終始コレア時代への回帰の一点張りを貫き、独自の政策をアピールすることなく討論を終えた。

司会者が候補者に対し、脈略のない攻撃やプロパガンダではなく政権公約を述べよと注意喚起する中、コレア派・反コレア派等のイデオロギーに基づいた議論に加わることなく、一人落ち着いた態度を貫いたのがノボア候補であった。防弾チョッキを身にまとい、最新技術を駆使した自身の治安対策について冷静に話すノボア候補の姿は、多くの有権者、特に若者や投票先を決めかねている国民の支持を集めることとなる。ノボア候補の大躍進は誰もが驚く結果であったが、社会不安が増幅する中、従来の政治家とは異なる同候補の姿に多くの有権者が希望を見出し、彼の当選への道が拓けていった。



写真2 暗殺されたビジャセンシオ候補の顔写真が残った第一回投票用紙（執筆撮影）

決選投票

10月15日、決選投票が行われ、ノボア候補(51.83%)がゴンサレス候補(48.17%)を下す結果となった。第一回投票でスリータ候補やソネンオルスネル候補が得た反コレア派票が、決選投票ではノボア候補に流れ彼が当選すると多くの専門家や世論調査が予測していたが、ノボア氏のSNSを活用した巧みな広報戦略も大きく功を奏した。

第一回投票前の討論会にて、候補者間の攻撃に問わず、イデオロギーにとらわれない視点から淡々と受け答えする姿で票を伸ばしたノボア候補。決選投票に向けても、エクアドルへの外国投資誘致をはじめとした開放的な経済政策を提唱しながら、自身は中道左派であるとするなど、政治的立場に関する

明白な言及を避けることで、幅広い層の票を獲得したと考えられる。

なお、ノボア候補が国内有数の富豪一家の息子であるという点は一見マイナスにも捉えられかねないが、それ以上に選挙キャンペーン中、一家が彼をおおいに助けたことも勝因の一つであったと考えられる。彼の妻、ラビニア・バルボネシ氏は栄養分野でのインフルエンサーとして有名であり、25歳という若さを感じさせないインタビューでの受け答えが話題を呼んだ。さらに、父親も多くの大統領選出馬経験をもつことから、ノボア候補の背後には非常に優秀なマーケティングチームの存在があった。中でも、決選投票直前、ノボア陣営が全国に配布したノボア候補の等身大パネルがSNS上で大きな人気を博し、装飾品をまとめたパネルと一緒にパーティで踊る若者の姿の画像等が広く拡散され、若者世代のさらなる票の獲得につながったと言われている。

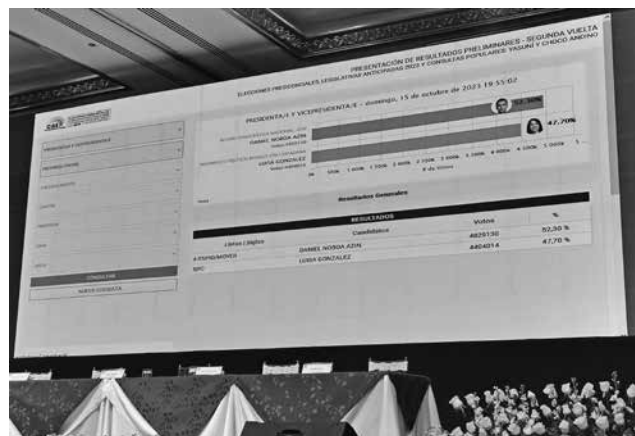


写真3 選挙管理委員会本部での決選投票開票速報の様子（執筆撮影）

今後の展望

多くの若者の期待を背負う中、11月23日、ノボア大統領が就任した。ノボア大統領は就任演説にて、自身の内閣における女性や若手閣僚の多さを強調し、「若さ」はしばしば「無知」と同義で捉えられるが、若さは治安悪化や貧困をはじめとした社会問題に対抗するために必要な「強さ」であるとした。

また、ノボア大統領は就任前の10月19日～11月8日にかけて外遊し、イタリアで伊・ラテンアメリカ協会と治安対策における協力について協議したほか、米ニューヨークで世界銀行やIMF等の国際機関、企業関係者と面会を行うなど、国際的な協力体制のもと国内の主要課題に取り組んでいく姿勢をアピールした。治安や経済の具体策について現時点で多くは

明らかになっていないものの、対外的にはラッソ前大統領の開放路線を踏襲するとみられている。

一方、ノボア政権に与えられた期間は1年6か月と限られており、課題も山積している。前例のない治安悪化に加え、2023年には50億米ドル（GDP比約5%）にものぼるとされる財政赤字への対応等、再選を目指すであろう2025年大統領選挙に向け、目に見える成果を出す必要がある。さらに、国会において与党ADNは137議席中14議席という少数勢力であり、ラッソ政権同様、厳しい国会運営を迫られる。現在ADNは野党と交渉を進め、複数政党による過半数の形成を進めており、とりわけ最多議席（51）を獲得したコレア派RCとの関係構築が今後も注目される。ラッソ政権において野党との衝突が弾劾を招く大きな要因となったことを考慮すると、ノボア政権にとっても致命傷とならぬよう、巧みな国会運営が求められる。

悪化する国内治安や財政状況、さらには難航する

であろう国会運営において、自身も武器とする「若さ」を駆使しつつ、変容する国民の期待に応えながら、2025年大統領選挙での再選への道筋を築けるか否かが今後の焦点になると言えよう。

（本稿は個人的見解であり、外務省及び在エクアドル日本国大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 本稿における世論調査の数字は、ラッソ前大統領の支持率はPerfiles de opinión社、大統領選挙における候補者支持率は同社データがないためComunicaliza社発表のものを使用。
- 2 大統領は国会を解散する権限をもつが、同時に大統領選挙が行われることから「刺し違え」と呼ばれる。現行憲法（2008年）で導入された制度であり、同権限が発動されたのは今回が初めて。

（もり はるな 在エクアドル日本国大使館 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ナルコ回廊をゆくーメキシコ麻薬戦争を生きる人々』

山本 昭代 風詠社発行・星雲社発売

2023年10月 264頁 1,800円＋税 ISBN978-4-434-32765-0

3000kmもの長い国境線を挟んで隣り合い、世界最大の消費国ゆえに「かくも神から遠く、米国に近い」メキシコからの各種物品の密輸は昔から盛んだったが、中でもヘロイン、マリワナ、コカイン等麻薬、2020年代からは中国製原料を合成した強力なフェンタニルが様々な手段で米国に送られ、それらを組織的に密輸するマフィアが資金力、武力、構成員数にものを言わせ、取り締まり当局と互いの勢力圏との攻防が激化し、その巻き添え、組織の強制リクルートの拉致、犯罪に目をつぶることの強要、逆らう者の残忍な殺害が一般市民を恐怖に陥れている。さらに2006年にカルデロン大統領は「対麻薬密輸戦争」を宣言し、軍・連邦警察を大量に投入し多くの犯罪組織のリーダーを逮捕、殺害したが、それはボスを失った組織が細分化し組織間抗争を激化させただけに終わり、犯罪を生み出す根源の貧困や不平等を解消しようというロペス・オブラドール現政権の政策転換も、理念が間違っていないものの効果はほとんど出ていない。

本書はメキシコに留学し、先住民のジェンダーと社会変化等を考察してきた著者が、麻薬(narco)密輸戦争の最前線のシナロア、ベラクルス、シウダー・フアレス、ミチュアカン、コアウィラ、ゲレロ、チワワ州と首都メキシコシティを訪れて、麻薬密輸組織と政府・軍・警察との絡み合い、子女が拉致されて当てにできない警察とは別に脅迫に耐えながら個人・グループで捜索する母親たちや、遺体すら跡形もなく消してしまう残虐な仕打ちの痕跡を探す遺体発掘作業にも同行するなど、多くの当事者・関係者と交流したルポルタージュ。メキシコでのビジネスのため自社員を派遣する企業の安全担当者や駐在員・出張者は、かかるリスクの存在を認識する必要があることを思い知らされる一冊である。

〔桜井 敏浩〕